

平成 18年 9月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 5月 10日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鉢爾
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 鈴木 擭司 TEL (0564) 27-3700
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績(平成 17年 9月 21日～平成 18年 3月 20日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 3月中間期	9,909 0.5	175 72.2	134 73.6
17年 3月中間期	9,961 12.0	630 17.5	510 20.4
17年 9月期	19,708 5.7	789 23.1	659 22.4

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年 3月中間期	62 79.6	5.82	
17年 3月中間期	306 56.9	29.02	
17年 9月期	343 12.1	32.15	

(注) 持分法投資損益 18年3月中間期 19百万円 17年3月中間期 8百万円 17年9月期 21百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 10,719,457株 17年3月中間期 10,556,848株
 17年9月期 10,510,644株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月中間期	16,607	3,256	19.6	284.06
17年 3月中間期	17,747	2,558	14.4	244.46
17年 9月期	16,302	2,617	16.1	249.61

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月中間期 11,464,600株 17年 3月中間期 10,466,220株
 17年 9月期 10,465,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	期 末 残 高
18年 3月中間期	548	415	111	871
17年 3月中間期	617	261	574	1,683
17年 9月期	1,396	742	783	622

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 9月期の連結業績予想(平成17年 9月 21日～平成 18年 9月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,925	210	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円61銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済状況等の変化により予想値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の7ページから8ページの「通期の見通し」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

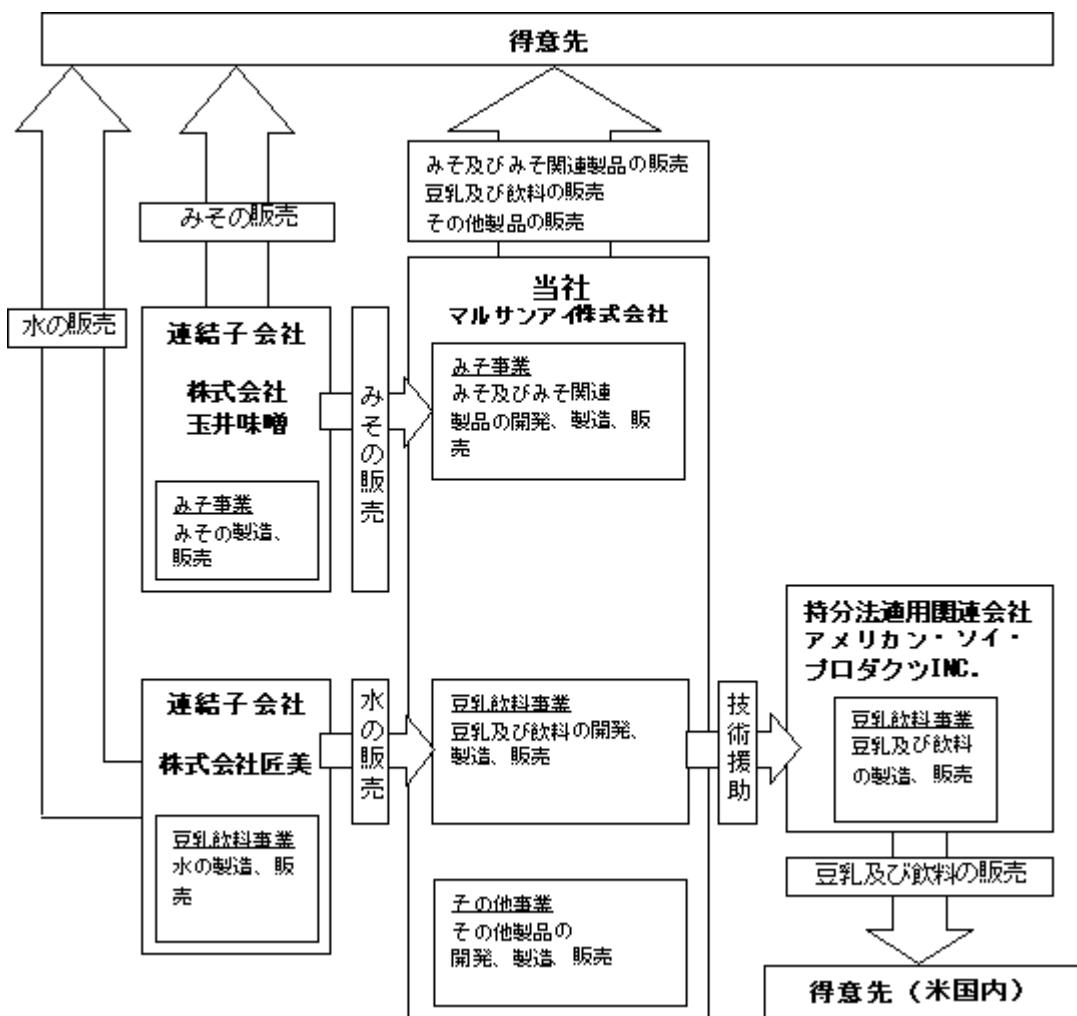
当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）飲料（OEM含む）水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

2. 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営理念

当社グループは、畠の肉といわれ、多くの可能性を秘め、優れた食品素材である『大豆』を原料としたみそメーカーとして昭和27年に創業いたしました。それ以来、創業者の基本思想である「誰からも愛される製品づくり」のもと、『大豆』を中心においしさと健康を追求し、数々のみそ・豆乳製品及び大豆関連製品を開発・販売してまいりました。今後もみそ・豆乳を中心に、安全で安心できる製品を提供し、食を通じて人々が「健康で楽しい生活」を営み、活力あふれる社会づくりに貢献します。

(1) 経営基本戦略

社員が幸福を感じ、株主への還元が継続して実行できる、無くてはならない企業となる。

品質保証体制を確立し、環境への配慮が見える、安心企業となる。

価値を創造する企業となる。

大豆の良さを知りたいだけの、研究と商品開発に徹する企業となる。

挑戦意欲旺盛で夢のある企業となる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行い、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを年2回進呈いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、業績の推移や市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中長期的には、売上高経常利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を主原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、平成 13 年 9 月の ISO 9001（自社ブランド豆乳に限る）の取得に続き、平成 16 年 9 月に、みそ工場においても ISO 9001 を取得いたしました。これを活用して、より良い品質を追及してまいりたいと思っております。また、社会的環境についても地域との共存ができるような対応をしてまいりたいと思います。

（2）企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、参入企業が年々増加し、今後益々販売競争の激化が予想されます。昨今の原油高は当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

（3）商品開発力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

（4）財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

（5）人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（1）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性をはかることに努めております。

（2）コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、14 名の取締役で取締役会を構成しており、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を 1 年としております。

取締役会は、毎月 1 回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要な事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて隨時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名であります（うち2名が社外監査役）。なお、社外監査役と当社との間には取引等の特別な利害関係はありません。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人である中央青山監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

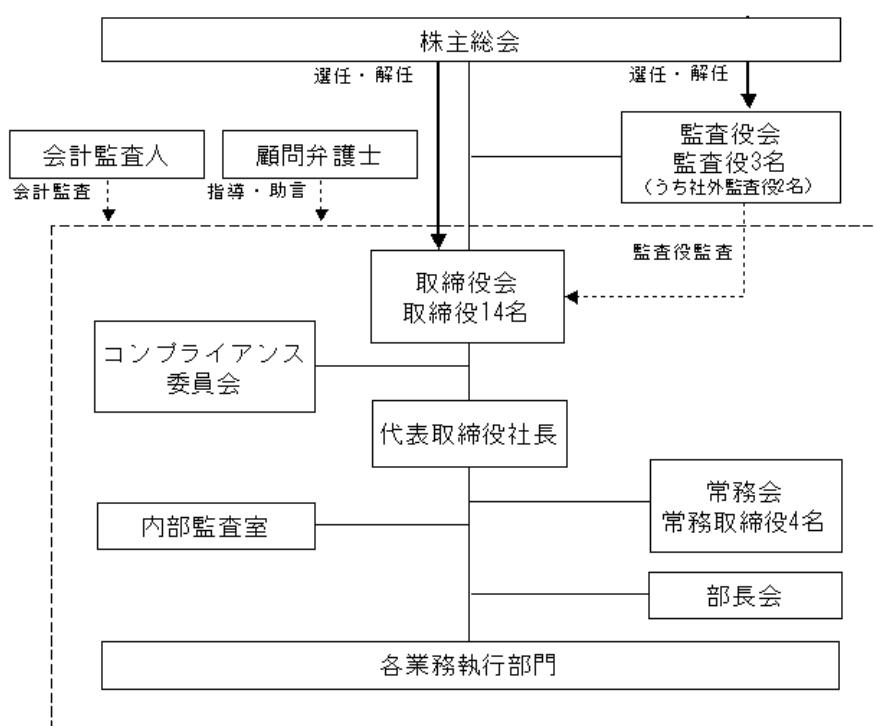
指定社員 業務執行社員 竹中 徹

指定社員 業務執行社員 新田 誠

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補1名

また、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、今後定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行ってまいります。また、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程とコンプライアンスマニュアルを制定し、周知徹底を図ってまいります。

当社のコーポレートガバナンス体制は次のとおりであります。



6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金融の量的緩和解除による金利上昇など不安要因はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の回復など、着実に景気回復に向け動き始めました。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への関心が、かつてないほど高まる一方で、法令遵守や環境問題への取組みなど企業に対する要求はますます高くなっています。

みそ業界におきましては、みその出荷量は7年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続くものの、今年になってテレビメディアにおいてみその健康機能性が取り上げられるなど、みそ業界にとって追い風となる動きが見受けられます。ただし、原油の高騰によるコストの上昇など収益面において不透明な状況で推移しております。

豆乳業界におきましては、豆乳の生産量が3年連続で過去最高を記録するなど、豆乳マーケットの急激な拡大基調が続いておりましたが、ここ最近は安定成長へと移行しつつあります。また、消費者の健康志向が高まる中、豆乳を使用した製品が増加しており、今後、業務用豆乳市場においても販売競争の激化が予想されます。

このような環境の中で、当社グループは消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、徹底した品質管理を進め、品質保証体制を築いてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、豆乳の出荷が堅調だったものの、即席みその売上の減少が影響して売上高は、99億9百万円（前中間連結会計期間比0.5%減）賃借料、修繕費、水道光熱費、燃料費等の製造原価の増加により、営業利益は1億75百万円（前中間連結会計期間比72.2%減）経常利益は1億34百万円（前中間連結会計期間比73.6%減）中間純利益は62百万円（前中間連結会計期間比79.6%減）の減収減益となりました。

みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあることに加えて、昨年末に販売を再開した即席生みそ汁の出荷が回復途上である事から、売上高は30億7百万円（前中間連結会計期間比7.1%減）営業利益は90百万円（前中間連結会計期間比25.5%増）となりました。

<生みそ>

当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」の出荷が伸びたものの、ロングセラーの「純正こうじ」の出荷が若干落ち込み、当中間連結会計期間における生みその出荷数量は14,760トン（前中間連結会計期間比0.2%減）売上高につきましては、24億27百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）となりました。

平成18年2月のテレビ番組で、赤みそや白みその健康機能性が紹介され、特に関東、関西圏を中心に赤だしみその販売が飛躍的に増加しております。当社では、関東圏で以前より地道に赤だしみそ、特に「カップ本場赤だし500g」の浸透を図っており、さらに平成18年4月より放映される連続テレビ小説「純情きらり」が岡崎を舞台にされる事から、「純情きらりタイトルロゴ」を印刷した企画品を販売し、販売促進をしております。

新製品として、やわらか仕立ての溶けやすいだし入りみそ「らくらくとける 赤だしみそ」、「らくらくとける あわせみそ」高付加価値商品の育成のため、連結子会社株式会社玉井味噌での「匠」に統一して、小容量・丸型カップ・無添加生・国産大豆（リュウホウ）と国産米（コシヒカリ）を使用した「聖」赤粒を関東・関西の得意先限定で発売いたしました。さらに直販商品への取り組みとして、限定販売商品「一年みそ2kg」、紅麹をご家庭で混ぜてさらに熟成させる「紅麹みそ2kg」を発売いたしました。また、リニューアル商品として500gカップの「カップだし入り懐石赤だし」、「カップだし入りあわせ」の2品を中身の改良と共に環境にやさしい軽量イージーキャップを採用して発売いたしました。

<調理みそ>

キムチ鍋や坦々ゴマ味噌鍋などの鍋シリーズが引き続き好調で、売上高は、4億88百万円（前中

間連結会計期間比 7.5% 増) となりました。

< 即席みそ >

昨年の夏に作業標準不備によるライン汚染により商品の全面自主回収に至り、販売休止しておりました即席生みそ汁の安全性の確認が終了し、昨年 12 月中旬より順次販売を再開いたしました。現在では生産委託先を従来の一社から二社とすることによりリスクの分散を図っております。売上高は、販売再開後未だ回復途上であることから、91 百万円 (前中間連結会計期間比 72.9% 減) となりました。新製品として、お湯を注ぐだけで、おいしいみそ汁が食べられる生みそタイプの即席みそ汁「日替り野菜のおみそ汁 赤だし」、「日替り野菜のおみそ汁 あわせ」、「日替り野菜のおみそ汁 こうじ」を発売いたしました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、飲料の出荷が伸び悩んだものの豆乳の出荷が堅調に推移し、62 億 58 百万円 (前中間連結会計期間比 1.4% 増) 営業利益は 86 百万円 (前中間連結会計期間比 84.2% 減) となりました。なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資損失 19 百万円を営業外費用に計上しております。

< 豆乳 >

ここ最近豆乳市場に新規参入する国内企業の増加や、既存メーカーの積極的な設備投資により生産能力を強化したことによって供給体制が整ってきたことと、新しい飲み物である大豆飲料の参入も加わり競争が激化しておりますが、出荷数量は、30,950 キロリットル (前中間連結会計期間比 8.6% 増) 売上高につきましても 46 億 28 百万 (前中間連結会計期間比 7.1% 増) と、引き続き堅調に推移いたしました。

昨年新発売いたしました特定保健用食品「国産大豆の調製豆乳」は、順調に伸びており、導入店の増加と共に販売数量も増えています。豆乳は機能性を持った飲料ですが、特定保健用食品のように機能がさらに明確になった商品は、豆乳市場の底上げに寄与すると思われます。今年 3 月より「国産大豆の調製豆乳 200ml」の 3 連パックを新たに追加して拡販に努めています。

< 飲料 >

飲料につきましては、本社工場では需要の拡大する豆乳の生産ラインを確保する為に、減産を余儀なくされたことに加え、連結子会社である株式会社匠美のミネラルウォーターの売上が前中間連結会計期間に比べて伸び悩んだ事により、出荷数量は 13,401 キロリットル (前中間連結会計期間比 17.8% 減) 売上高につきましては、16 億 29 百万円 (前中間連結会計期間比 11.8% 減) となりました。新製品として、「麦茶 1 ℥」「りんごと黒酢 250ml」を発売いたしました。

その他事業

「寄せ鍋」や「ちゃんこ鍋」などの鍋シリーズの出荷が好調で、売上高は 6 億 43 百万円 (前中間連結会計期間比 16.3% 増) 営業損失は 2 百万円となりました。新製品として「豆乳屋さんの青汁 (3 g × 30 入り)」を直販専用商品として発売いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、好調な企業業績を背景による設備投資の増加や、雇用環境の改善などから景気は緩やかな回復基調で推移するものの、原油価格の高騰による石油関連製品の上昇や金利の上昇が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移するものと思われます。

みそ事業に関しましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要を開拓するのと同時に、昨年末に販売を再開した即席みそ汁の売上回復に努めてまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、国内参入企業の増加で販売競争の激化が予想されますが、販売力の強化と生産効率の向上に努めてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成 18 年 9 月期通期の見通しにつきましては、売上高 199 億 25 百万円(前連結会計年度比 1.1% 増)、営業利益 3 億 73 百万円(前連結会計年度比 52.7% 減)、経常利益 2 億 10 百万円(前連結会計年度比 68.1% 減)、当期純利益 75 百万円(前連結会計年度比 77.9% 減)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

流動資産

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、67億83百万円となり、前中間連結会計期間に比べ16億69百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の減少8億円、売掛金の減少7億94百万円によるものであります。

前年度より実行しております売掛債権流動化を拡大し、借入金の圧縮を図りました。

固定資産

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、98億23百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億23百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、新物流センターの建設着工による建設仮勘定の増加3億43百万円によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、80億18百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8億80百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、固定負債から移行した1年以内償還予定の社債の増加4億円、設備支払手形の増加2億34百万円がありましたが、短期借入金の減少11億4百万円と未払法人税等の減少2億10百万円によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、53億32百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9億53百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少7億13百万円と、1年以内償還予定となった社債4億円が流動負債に移行したことによるものであります。

資本

当中間連結会計期間における資本の残高は、32億56百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6億98百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、株式の公募増資による資本金の増加3億3百万円、資本剰余金の増加2億96百万円と自己株式の処分による増加72百万円によるものであります。

(2) 連結キャッシュフローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
18年3月中間期	百万円 548	百万円 415	百万円 111	百万円 871
17年3月中間期	617	261	574	1,683
17年9月期	1,396	742	783	622

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円(39.9%)増加し、8億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より3億3百万円減少したものの、未収入金他その他資産が前連結会計年度末より1億15百万円減少したこと等により5億48百万円(前中間連結会計期間比11.2%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前中間連結会計期間より1億38百万円減少したこと等により、4億15百万円(前中間連結会計期間比59.1%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による増資6億6百万円により増加したものの長期借入金による収入が13億円減少したため、1億11百万円(前中間連結会計期間比80.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年3月 中間期	平成17年3月 中間期	平成18年3月 中間期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	13.1	14.4	19.6	14.7	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	47.2	46.3	44.1	49.8
債務償還年数(年)	22.3	13.4	11.7	9.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	6.9	7.7	4.1	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

景気が回復基調といわれる一方、食品業界におきましては原油価格の高騰に伴う諸経費の上昇及び異業種、他業種からの参入もあり、厳しい経営環境の中、豆乳の出荷が堅調でしたが、即席みその売上の減少が影響して、売上高につきましては99億9百万円(前中間連結会計期間比0.5%減)となりました。

売上原価

主に重油の高騰による製造経費の上昇により、売上原価は69億66百万円(前中間連結会計期間比4.6%増)と増加いたしました。売上原価が増加した要因といたしましては、関東工場における豆乳ライン増設による賃借料、減価償却費、業務委託費、引取運賃の増加及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。

売上総利益

売上原価率の上昇に伴い、29億42百万円(前中間連結会計期間比10.8%減)となりました。売上高の増加率よりも売上原価の増加率が5.1%高かったため、売上総利益率は29.7%(前中間連結会計期間比3.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費全体では前中間連結会計期間に比べて3.7%増加いたしました。主な要因は、みそ・豆乳の販売促進費と配送センター建設に伴う土地賃借料の増加及び外部倉庫賃借料であります。なお、売上対比では27.9%と、前連結会計年度に比べ1.1%の増加となりました。

営業利益

売上原価率が前中間連結会計期間に比べ 3.4% 増加したことが大きく影響し、販売費及び一般管理費の売上対比も 1.1% 増加し、1 億 75 百万円（前中間連結会計期間比 72.2% 減）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前中間連結会計期間に比べ為替差益が 22 百万円増加、デリバティブ評価益が 36 百万円増加し、92 百万円（前中間連結会計期間比 102.4% 増）となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、支払利息が 21 百万円減少、デリバティブ評価損が 51 百万円減少し、1 億 32 百万円（前中間連結会計期間比 20.1% 減）となりました。

経常利益

持分法による投資損失が前中間連結会計期間に比べ 11 百万円増加したため、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 3 億 75 百万円減少して 1 億 34 百万円（前中間連結会計期間比 73.6% 減）となりました。

なお、売上高経常利益率は、1.4% であります。

税金等調整前中間純利益

設備増設に伴う固定資産除却損 2 百万円等の特別損失により、1 億 32 百万円（前中間連結会計期間比 69.5% 減）となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前中間連結会計期間に比べ 2 億 10 百万円減少いたしました。

中間純利益

前中間連結会計期間に比べ 2 億 43 百万円減少し、62 百万円（前中間連結会計期間比 79.6% 減）となりました。

3. 事業等のリスク

(1) 連結子会社及び持分法投資関連会社の経営成績について

平成 4 年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造を担当しております。平成 18 年 9 月期中間決算において、売上高 2 億 83 百万円、経常損失 11 百万円、中間純損失 10 百万円と推移しており、未だ 92 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対し、平成 18 年 3 月 20 日現在、36 百万円の出資、2 億 31 百万円の貸付がありますが、子会社投資損失引当金として 36 百万円、貸倒引当金として 33 百万円を計上しております。

また、平成 15 年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成 18 年 9 月期中間決算において、売上高 1 億 4 百万円、経常損失 0.7 百万円、中間純損失 0.7 百万円となり、平成 18 年 3 月 20 日現在 20 百万円の債務超過となりました。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成 18 年 3 月 20 日現在、45 百万円の出資、65 百万円の貸し付け及び 33 百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

なお、昭和 60 年に当社を含め日米 5 社（後に 4 社となる）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイプロダクツ INC. は、設立以来順調に業績を伸ばしてまいりましたが、平成 16 年 9 月期に 0.7 百万円、平成 17 年 9 月期には 21 百万円、平成 18 年 9 月中間期には 19 百万円をそれぞれ持分法投資損失として営業外費用に計上しております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本に占める有利子負債合計の割合は平成16年9月期45.4%、平成17年9月期42.3%、平成18年9月中間期38.7%と着実に改善はされているものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料（大豆）について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆あります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら隨時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成18年9月期中間決算における売上高のうち、豆乳の占める割合が46.7%となっております。豆乳はここ数年来健康志向などによる空前の豆乳ブームが続き、売上を急激に伸ばしております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みその普及に力を入れており、年々着実に売上を伸ばしておりますが、市場の需要動向の変化により豆乳消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして安全な商品を提供し、お客様から認められる安心企業となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組換え、残留農薬、等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(7) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社は、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いことや、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の販売が伸びていること等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間における売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前々連結会計年度 自平成15年9月21日 至平成16年9月20日		前連結会計年度 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日		当中間連結会計期間 自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	2,992	16.1	3,742	19.0	2,120	21.4

(9) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、平成14年9月に当社の製・商品の配送を担当していたマルサン商事株式会社と経営合理化を目的として、合併いたしました。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合など）が発生した場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(10) 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(13) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによつては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,788		988		800	729	
2 受取手形及び売掛金	4	4,323		3,528		794	3,958	
3 たな卸資産		1,263		1,330		67	1,269	
4 繰延税金資産		410		385		25	378	
5 その他		671		552		118	637	
6 貸倒引当金		4		2		2	5	
流動資産合計		8,452	47.6	6,783	40.8	1,669	6,967	42.7
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	2,401		2,459		58	2,505	
(2) 機械装置 及び運搬具	1,2	2,204		2,245		41	2,320	
(3) 土地	2	2,620		2,635		14	2,620	
(4) その他	1	267		605		337	77	
有形固定資産合計		7,494	42.2	7,946	47.9	452	7,524	46.2
2 無形固定資産		31	0.2	34	0.2	3	30	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	841		844		3	858	
(2) 繰延税金資産		592		635		43	637	
(3) その他		352		365		13	285	
(4) 貸倒引当金		16		3		13	0	
投資その他の資産 合計		1,768	10.0	1,842	11.1	73	1,781	10.9
固定資産合計		9,294	52.4	9,823	59.2	529	9,335	57.3
資産合計		17,747	100.0	16,607	100.0	1,139	16,302	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)			増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)											
流動負債											
1 支払手形及び買掛金	4	2,276		2,118		158	2,302				
2 短期借入金	2	3,638		2,534		1,104	2,492				
3 一年以内償還予定 社債				400		400					
4 未払法人税等		300		90		210	197				
5 賞与引当金		428		402		26	428				
6 未払金	2	1,398		1,370		28	1,340				
7 設備支払手形	4	575		810		234	419				
8 その他	3	280		292		12	310				
流動負債合計		8,899	50.2	8,018	48.3	880	7,490	45.9			
固定負債											
1 社債		800		400		400	800				
2 長期借入金	2	3,812		3,098		713	3,602				
3 退職給付引当金		1,239		1,311		71	1,342				
4 役員退職慰労引当金		158		175		17	166				
5 繰延税金負債		11		11		0	10				
6 その他		264		335		70	271				
固定負債合計		6,285	35.4	5,332	32.1	953	6,194	38.0			
負債合計		15,185	85.6	13,350	80.4	1,834	13,684	83.9			
(少数株主持分)											
少数株主持分		3	0.0			3					
(資本の部)											
資本金		562	3.2	865	5.2	303	562	3.5			
資本剰余金		361	2.0	657	4.0	296	361	2.2			
利益剰余金		1,746	9.8	1,751	10.5	5	1,783	10.9			
その他有価証券 評価差額金		10	0.1	25	0.2	15	17	0.1			
為替換算調整勘定		37	0.2	31	0.2	5	21	0.1			
自己株式		84	0.5	11	0.1	72	84	0.5			
資本合計		2,558	14.4	3,256	19.6	698	2,617	16.1			
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,747	100.0	16,607	100.0	1,139	16,302	100.0			

中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月20日 至 平成18年3月20日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	9,961	100.0	9,909	100.0	51	19,708	100.0
売上原価		6,660	66.9	6,966	70.3	305	13,447	68.2
売上総利益		3,300	33.1	2,942	29.7	357	6,260	31.8
販売費及び一般管理費		2,670	26.8	2,767	27.9	97	5,471	27.8
営業利益		630	6.3	175	1.8	455	789	4.0
営業外収益								
1 受取利息		1		0		1	2	
2 投資有価証券売却益		9		10		1	9	
3 為替差益				22		22		
4 技術指導料収入		14		0		13	29	
5 デリバティブ評価益				36		36	14	
6 保険金収入		5				5	5	
7 その他		15		21		6	51	
営業外収益合計		45	0.5	92	0.9	46	112	0.5
営業外費用								
1 支払利息		91		69		21	175	
2 たな卸資産処分損		8		15		6	29	
3 デリバティブ評価損		51				51		
4 持分法による投資損失		8		19		11	21	
5 その他		6		27		21	16	
営業外費用合計		165	1.7	132	1.3	33	242	1.2
経常利益	2	510	5.1	134	1.4	375	659	3.3
特別利益								
1 固定資産売却益				0		0	0	
2 貸倒引当金戻入益		1		0		0	0	
特別利益合計		1	0.0	0	0.0	0	0	0.0
特別損失								
1 固定資産売却損		3	1			1	3	
2 固定資産除却損		4	10	2		7	12	
3 投資有価証券評価損							0	
4 退職給付会計基準変更時差異償却額			63			63	126	
特別損失合計		75	0.7	2	0.1	72	143	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		436	4.4	132	1.3	303	516	2.6
法人税、住民税及び事業税		291	2.9	81	0.8	210	355	1.8
還付法人税等		49	0.5			49	49	0.3
法人税等調整額		107	1.1	10	0.1	97	126	0.6
少数株主損失()		3	0.0			3	7	0.0
中間(当期)純利益		306	3.1	62	0.6	243	343	1.7

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			361		361		361
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行				302	302		
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損				6	6		
資本剰余金中間期末(期末)残高		361		657		361	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,529		1,783		1,529
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		306	306	62	62	343	343
利益剰余金減少高							
1 配当金		79		88		79	
2 役員賞与		10	89	5	94	10	89
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,746		1,751		1,783	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		436	132	303	516
2 減価償却費		317	336	19	696
3 貸倒引当金の減少額		5	0	4	20
4 賞与引当金の増減額		7	25	33	6
5 退職給付引当金の増減額		99	31	131	202
6 役員退職慰労引当金の 増減額		16	8	25	7
7 受取利息及び受取配当金		2	1	0	11
8 投資有価証券売却益		9	10	1	9
9 持分法による投資損失		8	19	11	21
10 支払利息		91	69	21	175
11 為替差損益		1	3	2	1
12 投資有価証券評価損		51	36	88	0
13 デリバティブ評価損益		1	0	1	14
14 有形固定資産売却損益		5	0	4	3
15 有形固定資産除却損		10	5	4	6
16 役員賞与の支払額		347	424	76	10
17 売上債権の減少額		59	61	2	727
18 たな卸資産の増加額		187	184	2	65
19 仕入債務の減少額		2	81	84	161
20 未払金の増減額		255	115	370	16
21 その他資産の増減額		40	22	62	184
22 その他負債の増減額		860	805	54	27
小計		617	548	69	1,884
23 利息及び配当金の受取額		2	1	1	14
24 利息の支払額		89	70	18	180
25 法人税等の支払額		204	188	15	372
26 法人税等の還付額		47		47	49
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 投資活動による キャッシュ・フロー		397	411	14	866
2 有形固定資産の 取得による支出		0	0	0	0
3 無形固定資産の 取得による支出		0	7	6	1
4 投資有価証券の 取得による支出		7	6	1	14
5 投資有価証券の 売却による収入		153	14	138	153
6 出資金の払戻による収入		0	0	0	4
7 出資金の払込による支出		21		21	0
8 長期前払費用の増加額		8	7	0	19
9 役員保険積立による支出		20		20	16
10 役員保険解約による収入		0	0	0	20
11 保証金の差入による支出		1	3	1	5
12 保証金の回収による収入		261	415	154	2
投資活動による キャッシュ・フロー					

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純減少額					7
2 長期借入れによる収入		2,300	1,000	1,300	4,000
3 長期借入金の返済 による支出		1,562	1,461	100	4,611
4 新株発行による増資			606	606	
5 自己株式の取得・売却 による純収支		82	66	149	83
6 親会社による配当金の 支払額		79	88	9	79
7 定期性預金の払戻による 収入		96	87	9	192
8 定期性預金の預入による 支出		96	97	1	194
財務活動による キャッシュ・フロー		574	111	462	783
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	3	5	1
現金及び現金同等物の 増減額		929	248	681	131
現金及び現金同等物の 期首残高		754	622	131	754
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,683	871	812	622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社あります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象…借入金 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っています。</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に「為替差損」1百万円を含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	前連結会計年度末 (平成17年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,443百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,122百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,800百万円
2 担保に供している資産 建物 1,218百万円 (1,143百万円) 構築物 608百万円 (608百万円) 機械装置 1,659百万円 (1,659百万円) 土地 2,477百万円 (1,639百万円) 投資有価証券 27百万円	2 担保に供している資産 建物 1,519百万円 (1,448百万円) 構築物 573百万円 (573百万円) 機械装置 1,746百万円 (1,746百万円) 土地 2,561百万円 (2,466百万円) 投資有価証券 28百万円	2 担保に供している資産 建物 1,210百万円 (1,137百万円) 構築物 599百万円 (599百万円) 機械装置 1,474百万円 (1,474百万円) 土地 2,561百万円 (2,466百万円) 投資有価証券 28百万円
合計 5,991百万円 (5,049百万円)	合計 6,429百万円 (6,234百万円)	合計 5,874百万円 (5,677百万円)
担保される債務 短期借入金 7百万円 (百万円) 一年以内 返済予定 2,941百万円 長期借入金 (2,932百万円) 長期借入金 2,579百万円 (2,551百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,741百万円 長期借入金 (1,732百万円) 長期借入金 2,354百万円 (2,335百万円)	担保される債務 一年以内 返済予定 1,741百万円 長期借入金 (1,732百万円) 長期借入金 2,607百万円 (2,583百万円)
合計 5,527百万円 (5,483百万円)	合計 4,096百万円 (4,067百万円)	合計 4,348百万円 (4,315百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日)	前連結会計年度末 (平成17年9月20日)																				
<p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	280百万円	設備支払手形	0百万円	当座貸越極度額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円	4	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>及び貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400百万円	及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	百万円	差引額	2,400百万円
受取手形	25百万円																					
支払手形	280百万円																					
設備支払手形	0百万円																					
当座貸越極度額	1,100百万円																					
借入実行残高	百万円																					
差引額	1,100百万円																					
当座貸越極度額	2,400百万円																					
及び貸出コミットメントの総額																						
借入実行残高	百万円																					
差引額	2,400百万円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 563百万円 支払運賃 864百万円 賞与引当金 繰入額 226百万円 退職給付費用 49百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 12百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 560百万円 支払運賃 882百万円 賞与引当金 繰入額 205百万円 退職給付費用 48百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 11百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,135百万円 支払運賃 1,743百万円 賞与引当金 繰入額 220百万円 退職給付費用 99百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 21百万円
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	3	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 5百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 5百万円 合計 10百万円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 1百万円 合計 2百万円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 6百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 6百万円 合計 12百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月20日) 現金及び預金勘定 1,788百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104百万円 現金及び現金同等物 1,683百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年3月20日) 現金及び預金勘定 988百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117百万円 現金及び現金同等物 871百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月20日) 現金及び預金勘定 729百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 106百万円 現金及び現金同等物 622百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)			前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	
機械装置	434	84	349	機械装置	907	241	665	機械装置	907
車両 運搬具	5	1	4	車両 運搬具	27	4	22	車両 運搬具	4
工具器 具備品	43	17	26	工具器 具備品	47	29	18	工具器 具備品	47
ソフト ウェア	66	52	14	ソフト ウェア	59	36	22	ソフト ウェア	66
合計	550	155	394	合計	1,040	312	728	合計	1,025
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当 額		
1年以内	126百万円		1年以内	186百万円			1年以内	181百万円	
1年超	294百万円		1年超	572百万円			1年超	627百万円	
合計	420百万円		合計	758百万円			合計	809百万円	
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	64百万円		支払リース料	103百万円			支払リース料	145百万円	
減価償却費 相当額	60百万円		減価償却費 相当額	96百万円			減価償却費 相当額	150百万円	
支払利息相当額	7百万円		支払利息相当額	11百万円			支払利息相当額	14百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よってあります。			同左				同左		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		
未経過リース料			未経過リース料				未経過リース料		
1年以内	36百万円		1年以内	63百万円			1年以内	63百万円	
(36百万円)			(62百万円)				(36百万円)		
1年超	89百万円		1年超	135百万円			1年超	167百万円	
(89百万円)			(135百万円)				(71百万円)		
合計	126百万円		合計	198百万円			合計	230百万円	
上記のうち()内書残高は、資 産及び負債に計上しております。									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成17年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	165	184	18
計	165	184	18

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	300
計	600

(当中間連結会計期間)(平成18年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成18年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	173	217	43
計	173	217	43

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成18年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	270
計	570

(前連結会計年度)(平成17年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年9月20日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	171	201	30
計	171	201	30

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度 (平成17年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	299
計	599

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000		21	10
	合計	1,000		21	10

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	780 780	624 624	16 89	18 80
	合計	1,561	1,249	72	61

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成18年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000			10
合計		1,000			10

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,421 1,421	1,059 1,059	85 76	54 28
合計		2,843	2,119	9	26

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成17年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000		10	20
	合計	1,000		10	20

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	780 780	624 624	31 48	32 38
	合計	1,561	1,249	16	5

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,237	6,170	552	9,961		9,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,237	6,170	552	9,961		9,961
営業費用	3,165	5,620	544	9,330		9,330
営業利益	72	549	8	630		630

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,007	6,258	643	9,909		9,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,007	6,258	643	9,909		9,909
営業費用	2,917	6,171	645	9,734		9,734
営業利益(又は営業損失())	90	86	2	175		175

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,834	12,965	908	19,708		19,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,834	12,965	908	19,708		19,708
営業費用	5,787	12,240	890	18,919		18,919
営業利益	46	724	17	789		789

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 株当たり純資産額 244円46銭	1 株当たり純資産額 284円06銭	1 株当たり純資産額 249円61銭
1 株当たり中間純利益 29円02銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり中間純利益 5円82銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 32円15銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間純利益	1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益
中間純利益 306百万円	中間純利益 62百万円	当期純利益 343百万円
普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 普通株式に係る 中間純利益 普通株式の 期中平均株式数	普通株主に 帰属しない金額 普通株式に係る 中間純利益 普通株式の 期中平均株式数	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) 普通株式に係る 当期純利益 普通株式の 期中平均株式数
()	62百万円 62百万円 10,719,457株	5百万円 (5百万円) 337百万円 10,510,644株
306百万円 10,556,848株		

(重要な後発事象)

- 1 前中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間(自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)
該当事項はありません。
- 3 前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,040	92.3
豆乳飲料事業	6,342	100.8
その他事業	578	122.9
合計	9,961	99.0

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	39	73.7
合計	39	73.7

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,007	92.9
豆乳飲料事業	6,258	101.4
その他事業	643	116.3
合計	9,909	99.5

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	1,810	18.18	2,120	21.40

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年9月期(中間)決算発表(連結)【参考資料】

マルサンアイ株式会社

(コード番号 2551 名証第二部)

1. 第55期中間期(平成17年9月21日~平成18年3月20日)の業績(連結)について (金額:百万円)

セグメント		当中間期 自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	前中間期 自平成16年9月21日 至平成17年3月20日	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率%)
みそ	生みそ	2,427	2,443	16	0.7
	調理みそ	488	454	34	7.5
	即席みそ	91	339	247	72.9
	みそ事業合計	3,007	3,237	230	7.1
豆乳飲料	豆乳	4,628	4,323	304	7.1
	飲料	1,629	1,846	217	11.8
	豆乳飲料事業合計	6,258	6,170	87	1.4
その他事業合計		643	552	90	16.3
売上高合計		9,909	9,961	51	0.5
営業利益		175	630	455	72.2
経常利益		134	510	375	73.6
中間純利益		62	306	243	79.6

(注) 上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

当中間期の売上高は、前年同期に比べ51百万円減の99億9百万円(前年同期比0.5%減) 営業利益は、4億55百万円減の1億75百万円(前年同期比72.2%減) 経常利益は、3億75百万円減の1億34百万円(前年同期比73.6%減) 中間純利益は、2億43百万円減の62百万円(前年同期比79.6%減)の減収減益となりました。

(1) 売上高について

みそ事業

生みその出荷数量は、前期に比べ32トン減の14,760トン(前年同期比0.2%減) 売上高につきましては、16百万円減の24億27百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

調理みそは、鍋シリーズが好調なことから売上高は、34百万円増の4億88百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

昨年末に販売再開した即席みその売上高は、2億47百万円減の91百万円(前年同期比72.9%減)となりました。

豆乳飲料事業

豆乳の出荷数量は、前期に比べ2,450キロリットル増の30,950キロリットル(前年同期比8.6%増) 売上高につきましても3億4百万円増の46億28百万(前年同期比7.1%増)と、引き続き堅調に推移いたしました。

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響と、子会社の株式会社匠美の水の売上が伸び悩んだことにより、出荷数量は、2,896キロリットル減の13,401キロリットル(前年同期比17.8%減)となりました。売上高につきましては、2億17百万円減の16億29百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

その他事業

鍋シリーズが好調で売上高は、90百万円増の6億43百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(2) 営業利益について

営業利益は、賃借料、修繕費、水道光熱費、燃料費等の製造原価の増加により前年同期に比べ4億55百万円減の1億75百万円(前年同期比72.2%減)となりました。

セグメント別の営業利益は、次のとあります。

【セグメント別営業利益】

(金額：百万円)

セグメント	55期(当中間期) 平成18年9月期	54期(前中間期) 平成17年9月期	増減額	前年同期比 (%)
みそ事業	90	72	18	25.5
豆乳飲料事業	86	549	462	84.2
その他事業	2	8	10	
合計	175	630	455	72.2

(3) 経常利益及び中間純利益について

経常利益につきましては、3億75百万円減の1億34百万円(前年同期比73.6%減)となりました。

中間純利益につきましては、2億43百万円減の62百万円(前年同期比79.6%減)となりました。

2. 平成18年9月期通期の業績予想(連結)について

(金額：百万円)

セグメント		当期予想 自平成17年9月21日 至平成18年9月20日	前期実績 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日	前期比 (増減額)	前期比 (%)
みそ	生みそ	4,582	4,577	4	0.1
	調理みそ	790	723	67	9.3
	即席みそ	311	534	223	41.8
	みそ事業合計	5,683	5,834	150	2.6
豆乳飲料	豆乳	9,603	9,186	417	4.5
	飲料	3,670	3,778	108	2.9
	豆乳飲料事業合計	13,273	12,965	308	2.4
その他事業合計		968	908	59	6.6
売上高合計		19,925	19,708	217	1.1
営業利益		373	789	415	52.7
経常利益		210	659	449	68.1
当期純利益		75	343	267	77.9

当期の売上高は、199億25百万円(前期比1.1%増) 営業利益は、3億73百万円(前期比52.7%減) 経常利益2億10百万円(前期比68.1%減) 当期純利益は75百万円(前期比77.9%減)の增收減益となる見込みです。

(1) 売上高について

【みそ事業】

みそ事業全体としては、前期に比べ1億50百万円減の56億83百万円で、率にして2.6%の減少を見込んでおります。

生みその出荷数量は、前期に比べ294トン増の28,072トン(前期比1.1%増) 売上高は、前期に比べ4百万円増の45億82百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

調理みその売上高は、前期に比べ67百万円増の7億90百万円(前期比9.3%増)

即席みその売上高は、前期に比べ2億23百万円減の3億11百万円(前期比41.8%減)をそれぞれ見込んでおります。

【豆乳飲料事業】

豆乳飲料事業全体としては、引き続き豆乳の出荷が堅調となる見込みであることから、前期に比べ3億8百万円増の132億73百万円、率にして2.4%の増加を見込んでおります。

豆乳の出荷数量は、前期に比べ3,295キロリットル増の、63,938キロリットル(前期比5.4%増) 売上高は、4億17百万円増の96億3百万円(前期比4.5%増)を見込んでおります。

飲料の出荷数量は、前期に比べ5,853キロリットル減の28,393キロリットル(前期比17.1%減) 売上高は、1億8百万円減の36億70百万円(前期比2.9%減)を見込んでおります。

【その他事業】

前期に比べ59百万円増の9億68百万円、率にして6.6%の増加を見込んでおります。

内訳は、その他製品8億73百万円(前期比11.5%増) 他社商品95百万円(前期比24.1%減)であります。

(2) 営業利益について

営業利益は、前期に比べ4億15百万円減の3億73百万円、率にして52.7%の減少を見込んでおります。

セグメント別の営業利益(予想)は、次のとおりです。

(金額:百万円)

セグメント	55期(当期) 平成18年9月期	54期(前期) 平成17年9月期	増減額	前期比(%)
みそ事業	61	46	14	31.9
豆乳飲料事業	299	724	425	58.7
その他事業	11	17	5	32.2
合計	373	789	415	52.7

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益は、前期に比べ4億49百万円減の2億10百万円、率にして68.1%の減少を見込んでおります。

当期純利益は、前期に比べ2億67百万円減の75百万円、率にして77.9%の減少を見込んでおります。

(4) (マルサンアイ株式会社) 利益配当金について

1株につき8円50銭の配当を継続させていただく予定であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。